



UBS中国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

運用担当者に聞く：中国経済と中国株式市場の見通し

Q1

中国景気が減速傾向との報道がありますが、米中貿易摩擦の影響が出ているのですか？

A1

中国政府が進めている、「構造改革」の影響が大きいと思います。

経済成長率のスピードより「質」を高めることを重視

- 中国はかつて、安い労働力を背景に輸出を伸ばしていたことや、世界金融危機後の景気対策として巨額の投資を行ったことなどを背景に、一部の業種で過剰な生産能力を抱えていると言われています。
- そのような企業は過剰な債務を抱えている企業とも重なり、中国政府は、過剰生産能力とあわせて過剰債務の削減も進めてきました。また、環境意識の高まりとともに、環境汚染対策も進めてきました。その結果、質の悪い製品を過剰に製造する企業の整理、淘汰を進めています。景気指標で中国経済の減速感が見られるのはそのためと思われます。一方、今や中国経済成長の中心である消費やサービスなどの内需は、国民の所得水準の上昇に伴って、相対的に堅調推移しています。
- 米中貿易摩擦の影響が直接影響するのはGDP成長の約1割に相当する輸出の部分で、その比率は限定的です。



ビン・シー

【ポートフォリオ・マネジャー】

Q2

年初来で中国の株価はなぜ下がっているのでしょうか？

A2

投資家心理の悪化の影響が大きいと考えています。

米中貿易摩擦による投資家心理の悪化

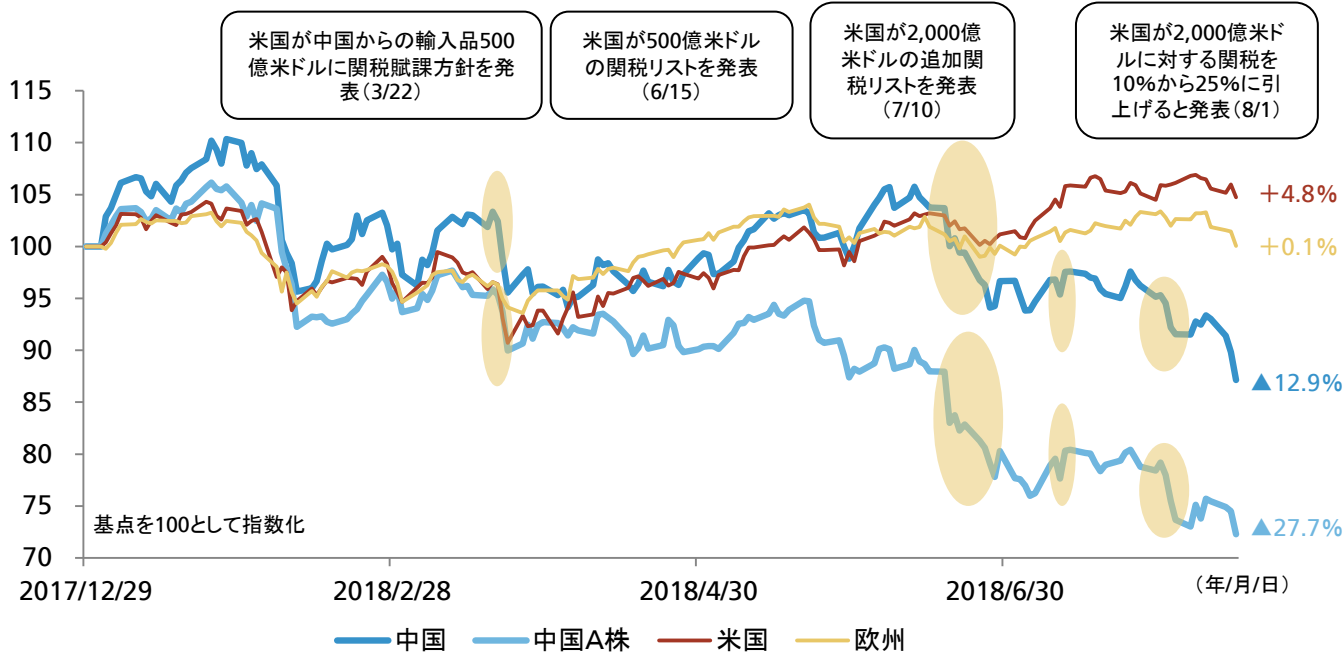
- 2018年年初来の中国株相場は8月10日までで約7%下落しており、日米欧との比較では出遅れています（次ページ図表①）。一方、企業業績は堅調に推移する見通しで、3月中旬までは上記国地域との比較でも堅調に推移していました。
- しかし、米国が知的財産権の侵害を理由に、中国からの輸入品500億米ドル相当に追加関税を課すと発表して以降、米中貿易摩擦のニュースに振られる形で株価が調整しました。



UBS中国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

【図表①】主要国地域の株価推移(2017年12月末～2018年8月15日、円換算ベース)



Q3

中国企業の業績は伸びていますか？

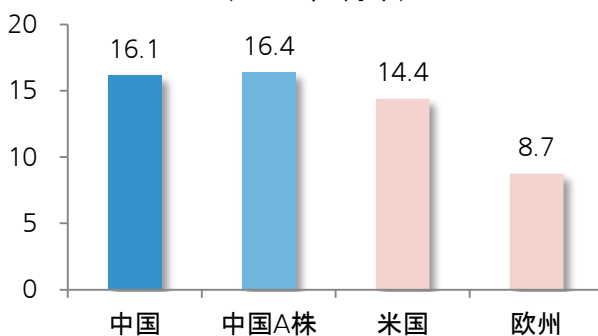
A3

2桁の成長が見込まれ堅調に推移する見通しです。

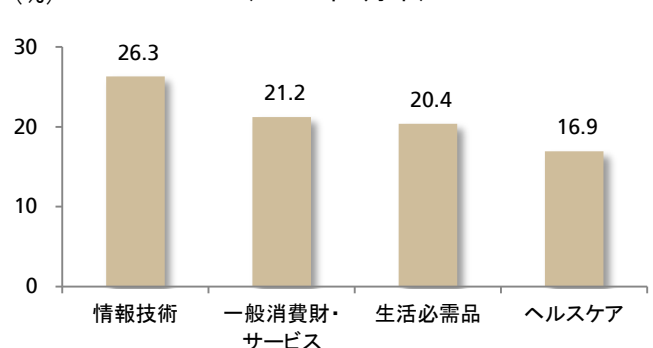
米国を上回る利益成長が見込まれています

- 今期の中国企業の一株当たり利益は約16%の成長が見込まれており、これは、減税などの効果で景気が加速している米国を上回るペースです(図表②)。
- 当ファンドが主に注目する、消費関連や情報技術、ヘルスケアなどのセクターは全体を上回る成長が見込まれています(図表③)。

【図表②】主要国地域の予想1株当たり利益成長率(2018年7月末)



【図表③】中国セクター別予想1株当たり利益成長率(2018年7月末)



出所:トムソン・ロイター、各種情報より当社作成。MSCI指数ベース。セクター別予想1株当たり利益成長率は、中国と中国A株の単純平均。上記のデータは過去のもの及び予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。



UBS中国株式ファンド

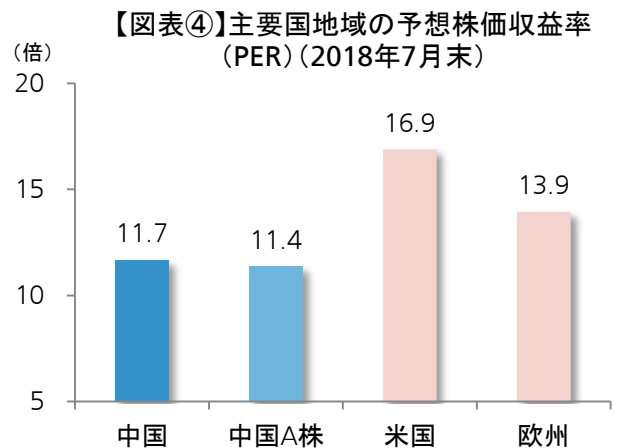
追加型投信／海外／株式

Q4 中国株式のバリュエーションは？

A4 予想株価収益率で見ると、日米欧との比較で割安な水準となっています。

相対的に割安な水準

- 中国株式は、貿易摩擦による景気悪化懸念などを織り込み年初来で株価が調整しています。
- しかし、前ページで見た通り、企業業績は堅調な成長が見込まれています。株価の下落は業績の悪化というよりも、投資家心理の悪化という側面が強く、中国株式の割安感が強まっています(図表④)。



Q5 中国株式市場の今後の見通しを教えてください。

A5 柔軟な財政、金融政策などから景気の底割れの可能性は低いと考えています。株価は中長期的に経済のファンダメンタルズを反映し上昇基調に転じると考えています。

構造改革とのバランスを取りつつ景気にも配慮

- 中国政府は、米中貿易摩擦が今後の景気に与えるマイナスの影響を抑えるため、金融、財政面から景気を下支えするスタンスを打ち出しました(図表⑤)。構造改革を進める方針は維持しつつ、景気とのバランスをとる方針です。
- 米中貿易摩擦により、中国景気が大きく減速すると一部の見方がありますが、これらの政策も相まって景気の底割れの可能性は低いと考えています。

【図表⑤】主な政策パッケージ

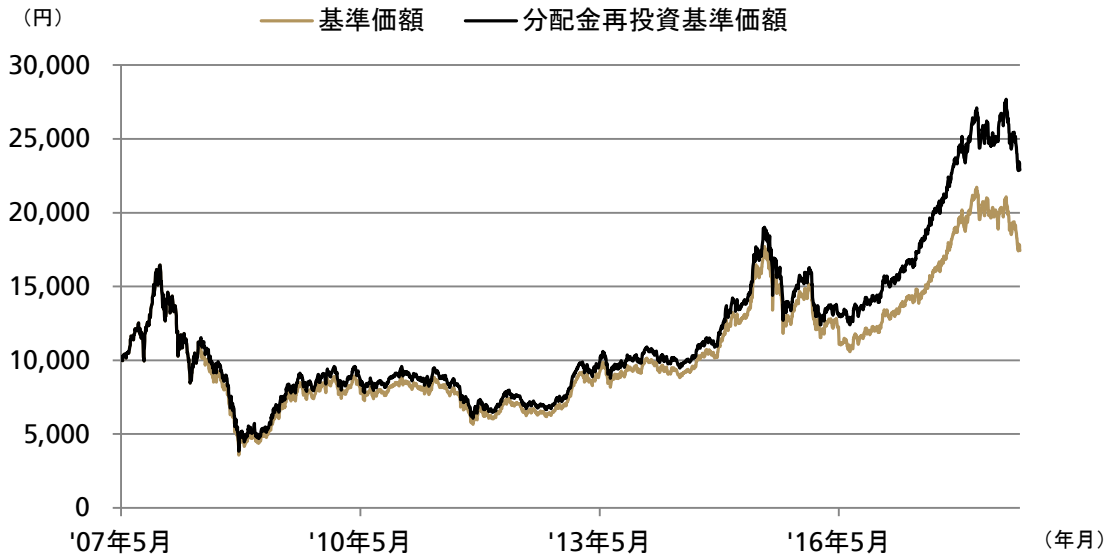
金融政策： 穏健で中立な金融政策⇒穏健な金融政策（中立の文言を削除し、より緩和スタンスへ傾斜）
減税により企業負担の軽減
研究開発(R&D)支出のある企業向けに650億元(約1兆650億円)規模の追加減税
地方政府のインフラ資金調達を支援するための予算枠外での特別債発行促進
中小企業向けの銀行の金融債発行に関する規制の緩和
運輸・ガス・通信分野のプロジェクト導入を通じた民間投資活性化
外国企業の再投資を促すための開放措置と政策の改善
基礎研究と中核テクノロジーの飛躍を加速させる



UBS中国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

【図表⑥】基準価額の推移 2007年5月8日(設定日)～2018年8月15日



【図表⑦】組入上位10銘柄(2018年7月末)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	アリババ・グループ・ホールディング*	情報技術	13.4
2	騰訊(テンセント・ホールディングス)	情報技術	13.0
3	e度教育網(TALエデュケーション・グループ)	一般消費財・サービス	12.9
4	中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	金融	6.5
5	深セン国際控股(シンセン・インターナショナル・ホールディングス)	資本財・サービス	4.8
6	貴州茅臺酒(グイジョウ・マオタイ)	生活必需品	4.7
7	江蘇恒瑞医薬(ジァンスー・ハンレイ・メディシン)	ヘルスケア	4.0
8	宜賓五糧液(ウーリヤンイェー・イーピン)	生活必需品	3.9
9	網易(ネットイース)	情報技術	3.6
10	珠海格力電器(グリー・エレクトリック・アプライアンス)	一般消費財・サービス	2.8
	上位10銘柄合計		69.6

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

記載している個別の銘柄・企業について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

- 中国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。
- 当ファンドの実質的な投資対象には、中国の金融商品取引所に上場している人民元建てのA株を含みます。
- UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

2. 当ファンドのマザーファンドが投資する外国投資信託証券の中国A株投資に係るリスク

中国A株に投資する外国投資信託証券を組入れる場合には、当該外国投資信託証券の特性やQFII制度*等中国証券制度上の制限や規制等の影響を受けることがあり、その場合、当ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。

* QFII制度とは、中国証券監督管理委員会(CSRC)が認めた適格国外機関投資家に対して、一定額の枠内において制限付きでA株の売買を可能とする制度です。

3. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

4. 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることとなります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

5. 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用															
購入時	購入時手数料	購入金額に応じて下記の手数料率を乗じて得た金額とします。 (購入金額: 申込受付日の翌営業日の基準価額 ÷ 10,000口 × 申込口数)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入金額</th> <th colspan="2">手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000万円未満</td> <td>3.24%</td> <td>(税抜 3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以上5億円未満</td> <td>2.16%</td> <td>(税抜 2.00%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>1.08%</td> <td>(税抜 1.00%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.54%</td> <td>(税抜 0.50%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入金額	手数料率		1,000万円未満	3.24%	(税抜 3.00%)	1,000万円以上5億円未満	2.16%	(税抜 2.00%)	5億円以上10億円未満	1.08%	(税抜 1.00%)	10億円以上	0.54%	(税抜 0.50%)
購入金額	手数料率																
1,000万円未満	3.24%	(税抜 3.00%)															
1,000万円以上5億円未満	2.16%	(税抜 2.00%)															
5億円以上10億円未満	1.08%	(税抜 1.00%)															
10億円以上	0.54%	(税抜 0.50%)															
		※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。															
換金時	信託財産留保額	ありません。															

■ 投資者が間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	<p>当ファンド 日々の純資産総額に 年率1.80576% (税抜年率1.672%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>0.800%</th> <th>委託した資金の運用の対価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.850%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.022%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>	委託会社	0.800%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.850%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.022%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.800%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.850%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.022%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
	投資対象とする 投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.1278%程度(委託会社が試算した概算値)									
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率1.93356%程度									
	その他の費用・ 手数料	<p>諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、原則毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>監査費用</td> <td>監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </tbody> </table> <p>実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売買委託手数料</td> <td>有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。</p>	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までには受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	香港取引決済所の休業日またはシンガポールの銀行休業日と同日の場合には、購入・換金の申込みの受け付けは行いません。
信託期間	無期限(2007年5月8日設定)
繰上償還	純資産総額が50億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくははやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	毎年5月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能) 「分配金支払いコース」と「分配金再投資コース」があります。 ◎分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は税金を差引いた後、原則として決算日から5営業日目までにお支払いを開始します。 ◎分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※投資信託説明書(交付目論見書)は、上記販売会社(大和証券株式会社)にご請求ください。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標で、UBSは全ての権利を有します。